

投資家・アナリスト説明会

～ 前中期経営計画fromZERO の総括と

新中期経営計画～



— 未来への新たなる挑戦 —



日本興亜損保

2006年 6月 1日



第 I 部 中期経営計画の概要

| | |
|----------------------|----|
| ◇ 前中計fromZERO の総括(1) | 3 |
| ◇ 前中計fromZERO の総括(2) | 4 |
| ◇ 新中期経営計画の概要 | 5 |
| ◇ 数値計画 | 6 |
| ◇ 販売戦略(1)～販売網～ | 7 |
| ◇ 販売戦略(2)～幅広い提携～ | 8 |
| ◇ 商品戦略 | 9 |
| ◇ 損害率 | 10 |
| ◇ 事業費率 | 11 |
| ◇ 事業ポートフォリオの将来像 | 12 |
| ◇ 株主還元の方針 | 13 |

| | |
|--------------|----|
| 第 部 個別施策等 | 14 |
| 2005年度決算関連数値 | 23 |
| 参考資料 | 37 |



- 第 部では、2005年度までの2年間に亘って取り組んでまいりました中期経営計画 *fromZERO* の総括、ならびに、2006年度からスタートした新中期経営計画KAKUSHIN の骨子について、ご説明いたします。

前中計 fromZERO の総括(1)



| | | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2005年度予想 (11月公表値) |
|---------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------------------|
| 正味収入保険料 | | 7,285 億円 | 7,228 億円 | 7,083 億円 | 7,200 億円 |
| 正味損害率 *1 | | 53.4 % | 64.5 % | 62.7 % | 59.7 % |
| 正味事業費率 | | 35.5 % | 34.4 % | 35.7 % | 35.3 % |
| 自賠償 以外 | 正味損害率 *1 | 54.4 % | 64.5 % | 60.3 % | 56.5 % |
| | 収支残高 | 413 億円 | 127 億円 | 57 億円 | 302 億円 |
| 保険引受利益 | | 117 億円 | 359 億円 | 11 億円 | 100 億円 |
| 経常利益 *2 | | 457 億円 | 225 億円 | 267 億円 | 290 億円 |
| 当期純利益 | | 158 億円 | 145 億円 | 132 億円 | 160 億円 |
| ROE (修正ベース ³) | | 5.6 % | 5.1 % | 4.6 % | 5.5 % |
| 従前 ベース (除く自賠償制度 改定影響額) | 正味収入保険料 | 6,750 億円 | 6,698 億円 | 6,580 億円 | 6,682 億円 |
| | 正味損害率 | 55.9 % | 65.0 % | 61.1 % | 57.8 % |
| | 正味事業費率 | 38.3 % | 37.1 % | 38.5 % | 38.1 % |

注 1) 自然災害による正味支払保険金：2003年度 56億円、2004年度 701億円（当年度発生分689億円）、2005年度 183億円（同97億円）
 2) 有価証券売却損益・評価損：2003年度 198億円、2004年度 534億円、2005年度 76億円
 3) ROE (修正ベース) は分母の株主資本から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。



- このページでは、これまで2年間の経営計画fromZEROで目標として掲げました、主要指標の状況を掲載しております。これらの指標に関しまして、最終年度である2005年度の数値を中心に概略をご説明いたします。
- fromZEROでは、当初2005年度の正味収保7600億円の目標を掲げましたが、2005年5月にそれまでの実績を勘案し、7300億円に修正しておりました。昨年11月公表の業績予想では、これを7200億円に下方修正しましたが、実績は7083億円となり非常に厳しい結果となりました。
- 損害率は、昨年11月の予想値を上回る62.7%となりました。最大の要因は分母となる正味収保が予想を下回ったためであります。
- 事業費率につきましても、正味収保が予想を下回ったことから、昨年11月の予想値を上回ることとなり35.7%となりました。
- 以上により、自賠償を除く収支残は57億円となり、予想値を大きく下回ることとなりました。
- 保険引受利益につきましては、やはり予想値を下回り11億円となりました。
- 資産運用面においては、相場回復の恩恵もあり好調に推移いたしました。また、政策株式の売却を計画通り簿価で約50億円実施しております。
- 以上の結果、経常利益は267億円、当期利益は132億円となりました。

前中計 fromZERO の総括(2)



| テーマ | 主な施策 | fromZEROにおける状況 |
|-----------|----------------------------|--|
| 収入保険料増 | 成長チャネルによる牽引 既存チャネルの活性化 | 成長チャネルの成果が計画値には到達せず 販売網構造改革に伴う代理店数減少も影響 |
| 損害率の水準を維持 | 新損調システム稼動 適正なアンダーライティング | 自動車保有契約件数増加に伴い支払増加 収保減少で損害率が悪化 |
| 事業費率改善 | 戦略的IT投資 人事制度改革 | IT投資・人事制度改革は計画通り進捗 金額ベースでは改善するも計画値には届かず |
| 政策株の削減 | 2004年度に 簿価600億円を売却 | 政策株の売却は計画通り進捗 2005年度は削減ベースをダウン |

コンプライアンスの徹底に加え、将来に向けた基盤整備を積極的に実施

| | |
|--------------|--------------------------------|
| 大規模な戦略的IT投資 | = 業務プロセス改革による効率化推進・生産性向上のための基盤 |
| そんぼ24の買収 | = 品揃えの拡大・通販ノウハウの獲得 |
| ゼストAMの買収 | = 金融ビジネスへの取組・運用ノウハウの向上 |
| CRファクトリー の建設 | = CS向上・バックアップ体制の拡充 |

大型の新コールセンター

2006年6月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

4



- このページでは、主要指標が目標値に達することができなかった要因につき、やや掘り下げてご説明いたします。
- まず収入保険料につきましては、販売網を効率化する過程で代理店数が大きく減少することとなりましたが、その際に取りこぼした契約が一定数あったことに加え、その他のチャネルにおいて、その落ち込みをカバーするだけの伸びが得られなかったことが、最大の要因であります。
また、自動車保険の単価下落が継続し、当初計画における想定以上となったことも影響しております。
- 損害率につきましては、分母である正味収保の減少に加え、支払保険金についても増加したことにより悪化いたしました。当社は2004度に自動車保険の保有契約数を大幅に増加させておりますが、この増加した契約に関する支払いが2005年度に本格化致しました。
- 事業費につきましては、2003年度と比べて金額ベースで改善いたしました。当初計画値に達することができませんでした。
- 以上のように、数値面では大変厳しい結果となりました。しかしながら、fromZERO という名称に込められた「原点に立ち返り、すべてをゼロベースで見直す」という方針に基づく取り組みには、一定の成果がございました。
- コンプライアンスの徹底に注力してきたことに加え、大規模IT投資の実施、そんぼ24の買収、ゼスト・アセットマネジメントの買収、新コールセンター・CRファクトリーの建設など、将来に向けての事業基盤強化の取り組みは順調に進捗しており、新中期経営計画 KAKUSHIN において、その成果が花開くよう、全力で取り組んでまいります。

新中期経営計画の概要



2006～2008年度 中期経営計画

革新・核心・確信

KAKUSHIN

事業構造を革新し、核心となるコア・コンピタンスを確立することで、日本興亜保険グループの明るい未来を確信する

選択と集中により、
効率的な事業構造を確立

規模拡大と事業費改善の両立

販売網強化と商品投入 → 規模の拡大
ITを活用し効率運営 → 事業費改善

国内生損保事業中心に
グループ戦略を推進

日本興亜損保

日本興亜生命

そんぽ24

将来の利益貢献に向けて取り組み

海外保険事業

周辺事業

資産運用

リスク対比リターンの向上により、収益貢献強化

2005年度までに大型投資したIT基盤等が、効率化実現を下支え

2006年6月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

5



- このページからは、2006年度から2008年度までの3年間にわたる新中期経営計画 KAKUSHIN についてご説明いたします。
- 今回KAKUSHIN を策定するに当たって強く意識いたしましたのは、事業費率と増収率についての、当社の現状であります。当社は、損害率の改善についてこれまでに一定の成果を挙げてまいりました。しかしながら、事業費率については、まだまだ改善すべきであり、最大の課題であると認識しております。また、厳しい事業環境下であったとはいえ、*fromZERO* の2年間において減収となったことについて、大変厳しく受け止めております。
- そのため、新中期経営計画KAKUSHIN におきましては、選択と集中を進め、効率化と規模の拡大を両立させることを最大のテーマと致しました。効率化は事業費率を改善するだけでなく、販売網の新規開拓を行うための余力を創出するための大きな力となります。
- 効率化を実現するため、*fromZERO* において強化してきた、IT基盤や、CRファクトリーなどを最大限に活用してまいります。
- また、これまで以上にグループ全体での最適戦略を重視することとしております。国内の生損保事業に経営資源を集中しつつ、海外保険事業や周辺事業についても、将来の収益貢献に向けた取り組みを進めていくことと致します。
- さらに、資産運用に関しても外部委託運用を強化し、リスク対比での運用収益を向上させてまいります。

数値計画



| | 2005年度 | 2006年度 (計画値) | 2007年度 (計画値) | 2008年度 (計画値) |
|-----------------------------|----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 正味収入保険料 | 7,083 億円 | 7,200 億円 | 7,300 億円 | 7,500 億円 |
| 正味損害率 *1 | 62.7 % | 61.6 % | 61.2 % | 60.0 % |
| 正味事業費率 | 35.7 % | 35.3 % | 34.9 % | 32.8 % |
| 自賠償 以外 | | | | |
| 正味損害率 *1 | 60.3 % | 57.7 % | 57.1 % | 56.0 % |
| 収支残高 | 57 億円 | 260 億円 | 330 億円 | 580 億円 |
| 保険引受利益 | 11 億円 | 90 億円 | 40 億円 | 80 億円 |
| 経常利益 *2 | 267 億円 | 270 億円 | 300 億円 | 400 億円 |
| 当期純利益 | 132 億円 | 150 億円 | 160 億円 | 250 億円 |
| ROE (修正ベース ³) | 4.6 % | 5.2 % | 5.3 % | 8 % 程度 |
| 連結経常利益 | 244 億円 | 245 億円 | 280 億円 | 400 億円 |
| 連結当期純利益 | 106 億円 | 120 億円 | 140 億円 | 250 億円 |
| 連結ROE (修正ベース ³) | 3.8 % | 4.2 % | 4.8 % | 8 % 程度 |

注 1) 自然災害による正味支払保険金：05年度 183億円、06年度 130億円、07年度 130億円、08年度 130億円

注 2) 有価証券売却損益・評価損：05年度 76億円、06年度 180億円、07年度 100億円、08年度 160億円

注 3) 修正ROEは分母の株主資本からその他有価証券評価差額金を除外。06年3月末の株価による08年度計画値の開示ベースは 3%程度。

2006年6月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

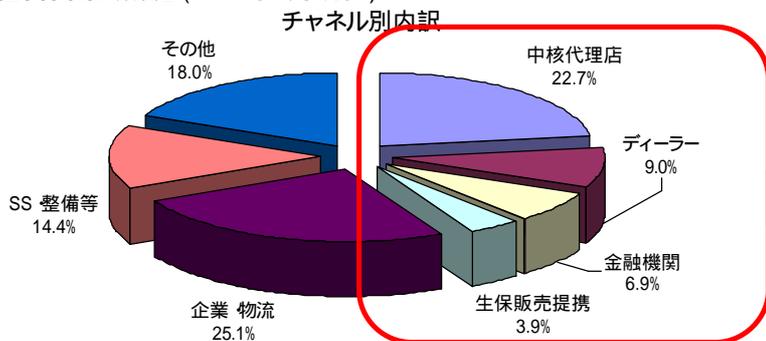
6

- このページでは、新中期経営計画KAKUSHINにおける数値目標をお示ししています。
- 中計最終年度の2008年度の目標値として、まず正味収入保険料につきましては、7500億円を目指してまいります。
- 損害率は60.0%、事業費率は32.8%を目標といたします。
- 収支残については、自賠償を除くベースで580億円を目標といたします。
- 増収によって責任準備金の積立負担が増加することを踏まえ、保険引受利益の目標は80億円に設定いたします。
- そして、経常利益400億円、当期純利益250億円を目指してまいります。
また、ROEにつきましては、「その他有価証券評価差額金」を除く修正ベースで8%程度を目標といたします。
- なお、今回はグループ経営重視の観点から、連結ベースの利益に関しても目標値を設定しておりますが、数値的には単体での目標とほぼ同じく、連結経常利益は400億円、連結当期利益は250億円、修正ベース連結ROEは8%程度を目標といたします。

販売戦略(1) ~ 販売網 ~

様々なチャネルを通じた幅広い販売網を維持しつつ、
効率性、成長性などを勘案した活動を展開

【各種目営業成績】(2006年3月現在)



生保販売提携、
金融機関、
ディーラー、
中核代理店
を重点的に強化

既存販売網強化に加え、代理店研修生採用など新規開拓強化

販売網の構造改革により、既存販売網は効率化が進展

| 代理店数の推移 | (2002年3月末) | (2003年3月末) | (2004年3月末) | (2005年3月末) | (2006年3月末) |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 56,109 | 52,172 | 48,901 | 40,371 | 37,488 |



- このページでは、収入保険料を左右する、販売網の状況と戦略についてご説明いたします。
- グラフにお示ししましたとおり 当社は様々なチャネルから幅広く収保を得ております。このことは、事業環境の変化に対する耐久力を強める効果があると考えております。そのため、全てのチャネルに対して、その特性に応じた対応を図り、多様な販売網を維持していくことを基本といたします。
- 一方、効率化と規模の拡大を両立させるためには、選択と集中という発想も必要であります。効率性や成長性などを勘案し、生保販売提携、金融機関、ディーラー、中核代理店、の4チャネルを特に重要視した取り組みを行ってまいります。
- この取り組みにおいては、既存の販売網を強化するのみならず、新規代理店の獲得などにも、これまで以上に注力してまいります。
- なお、近年、代理店数が減少しており 特に2004年度の減少が大きくなっておりますが、これは、効率を重視して販売網の構造改革を進めてきた結果であります。こうして創出した余力を新規開拓に向けることで、販売力の強化を図ってまいります。

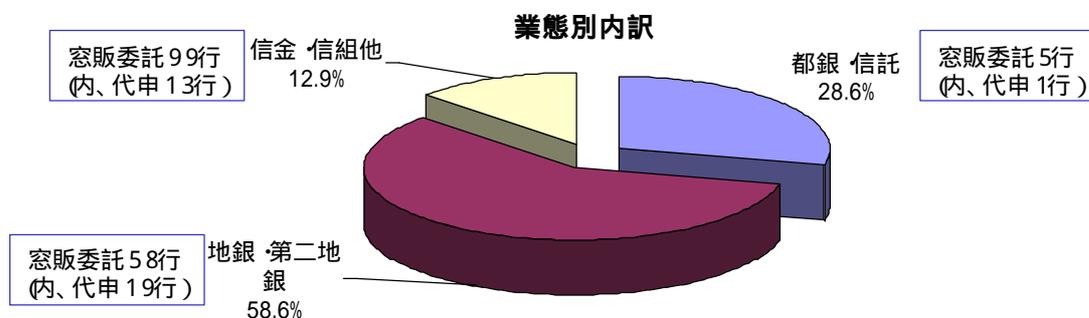
販売戦略(2) ~ 幅広い提携 ~

複数の大手生保との販売提携

| | 提携開始 | 提携会社 | 主取扱商品 | 営業職員数 (05年3月) |
|--|---------|--------------|---------|---------------|
|  太陽生命 | 2002年3月 | 日本興亜損保 | 傷害保険中心 | 約 9千人 |
|  明治安田生命 | 2004年1月 | 日本興亜損保・そんぼ24 | 自動車保険中心 | 約 36千人 |
|  朝日生命 | 2006年1月 | そんぼ24 | 自動車保険 | 約 15千人 |

金融機関との提携

【全種目営業成績】(2006年3月現在)



2006年6月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

8

- このページでは、重点的に取り組む4つのチャネルの内の、生命保険会社との販売提携チャネルと金融機関チャネルについてお示しております。
- 生命保険会社との販売提携は、独立系という当社の特徴を如何なく発揮できるチャネルであります。日本の大手損保会社の中で、複数の大手生保との提携を実現したのは、当社だけであり、その成果は276億円の営業成績という形で実現しています。2005年度は提携先の事情などもありやや苦戦することとなりましたが、2006年度以降は再び力強い伸びを示してくれるものと期待しています。
- 金融機関チャネルも、当社の強みを発揮できるチャネルであります。当社の市場シェアはおよそ10%ですが、金融機関に限定すれば、17%近いシェアとなっており、段階的に進められる規制緩和によって、チャンスはなお拡大しつつあります。2005年度はこのチャネルの主力であるローン長期火災がやや不調でありましたが、様々な施策を講じ、挽回を図ってまいります。また、年金傷害のほか、昨年12月の第三次解禁で新たに窓販の対象となった積立保険につきましては、金利上昇を追い風に商品の競争力を回復させ、拡販につなげていきたいと考えております。

商品戦略

成長分野への積極的な商品提供

少子高齢化に対応する商品や、銀行窓販全面解禁に向けた商品などに注力

第三分野商品や
中小企業向けパッケージ
商品などで実績

さっとぱっとシステム
を開発・導入

企業向けマスターシリーズ

積立火災の統合商品
2004年1月発売

リブロック

終身型医療保険
2005年10月発売
最新の最先端医療を受ける医療保険

終身MEDICO

シンプルな医療保険
2004年7月発売

MEDICO スリム

傷害保険の統合商品
2005年12月発売

BOX

オーダーメイド約款
を開発・導入

お客様にとっても
代理店さんにとっても
分かり易い商品

商品の統廃合を進め、募集ツールやマニュアルなども充実させる

分かり易さを追求する商品開発

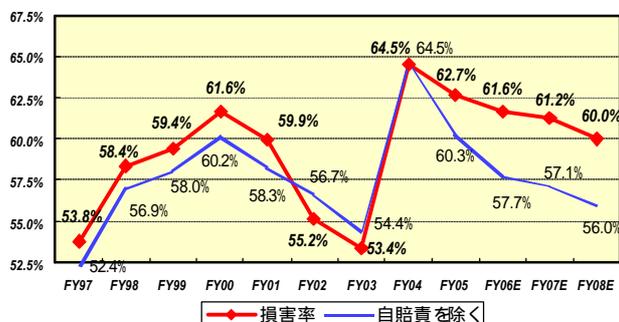
2006年6月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

9

- このページでは、当社の商品戦略の概要をご紹介します。
- 銀行窓販の段階的解禁、生命保険会社との販売提携などの新たなチャネルの登場に加え、専業代理店の大型化・法人化などにより、元受会社に求められるメーカーとしての役割はますます高まっております。
- こうした状況下、お客様のニーズに応え、多様な販売網から歓迎される商品を低コストで提供することを目指してまいります。
- 特に、第三分野商品や、銀行窓販の全面解禁に対応する商品など、成長分野への新商品投入を積極的に行ってまいります。
- また、お客様にとって分かり易い商品、販売する代理店さんにとっても分かり易い商品は、当社の商品開発の基本戦略となっております。新商品の開発に当たっては、分かり易さを追求するとともに、分かり易さを実現するインフラの開発にも力を入れております。
- これまでにも、契約内容にあわせ、必要な部分だけで構成する「オーダーメイド約款」や、見積書から、重要事項説明書、申込書印刷までが代理店さんのパソコンで作成できる「さっとぱっとシステム」などをご提供しており、いずれも高い評価を頂いております。

損害率

損害率の低位安定を図り、様々な施策を実施



- ・ロス改善スキームのさらなる発展と定着
 - ・アンダーライティングのノウハウ向上と効果的な継承
 - ・新損害調査システムの活用
- etc.*

| 数値計画 | 2005年度 | 2006年度 (計画値) | 2007年度 (計画値) | 2008年度 (計画値) |
|------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 火災 | 46.5 % | 42.3 % | 43.6 % | 41.2 % |
| 自動車 | 66.1 % | 64.1 % | 62.9 % | 62.2 % |
| 傷害 | 47.2 % | 43.1 % | 41.9 % | 42.0 % |
| 全種目 | 62.7 % | 61.6 % | 61.2 % | 60.0 % |
| 除自賠責 | 60.3 % | 57.7 % | 57.1 % | 56.0 % |

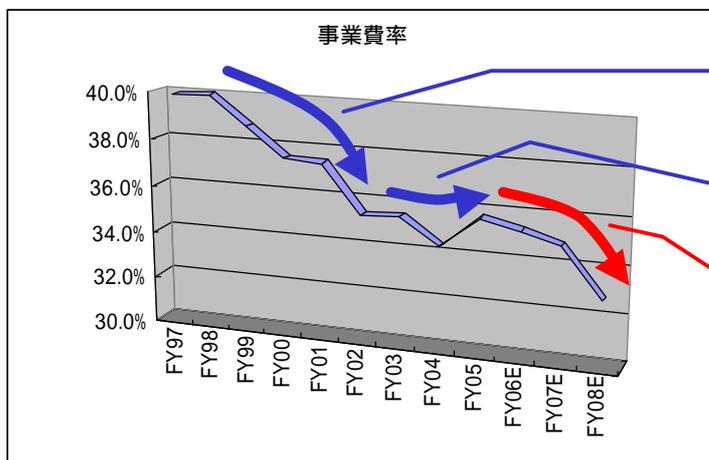
自賠責の再保険制度改定の影響を含む。
2005年度の自然災害は183億円。
2006年度以降は130億円の前提。



- ・このページでは、損害率の目標をお示ししております。
- ・当社は2000年度以降、2003年度まで一貫して損害率の改善を果たし、業界内でもトップクラスの損害率を確保するに至りました。2004年度には自然災害の多発で損害率が上昇しましたが、自然災害を除くベースでは、引き続き良好な水準を維持しておりました。
- ・2005年度は自然災害を除くベースでの損害率が悪化することとなりましたが、支払保険金の額自体は想定される範囲の変動であり、テクニカルな要因によるところが大きいと見られます。
テクニカルな要因とは、一つは自賠責保険の再保険制度改定の影響であり、いもう一つは2004年度の契約件数増加に伴う保険金支払いが2005年度に本格化したというタイムラグの影響であります。
- ・2006年度以降につきましては、これまでに効果をあげてきたロス改善スキームをさらに発展させるとともに、2004年度に稼働しました新損害調査システムの活用を進め、再び良好な水準を確保すべく努めてまいります。

事業費率

当社の最大の課題であると認識し、強い意志で改善



• 合理化努力により改善
• 自賠責の政府再保険制度改定の影響で水準切り下がり

• 3年間で300億円規模の戦略的IT投資を実施

• 戦略的IT投資の成果活用、業務プロセス改革効果、などの各種効率化施策により、一段の改善を図る

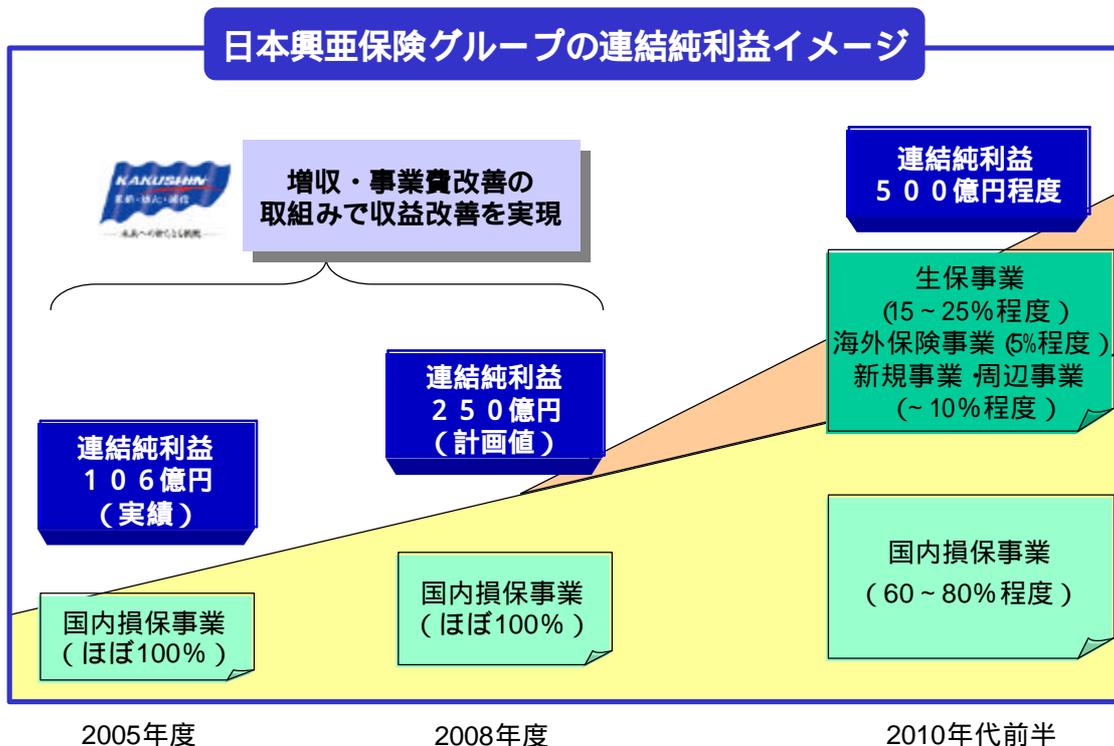
| 数値計画 | 2005年度 | 2006年度 (計画値) | 2007年度 (計画値) | 2008年度 (計画値) |
|------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費率 | 35.7 % | 35.3 % | 34.9 % | 32.8 % |

自賠責の再保険制度改定の影響を含む。



- このページでは、当社の抱える最大の課題であります、事業費率についてお示ししております。
- 1998年の自由化以降、合理化努力などにより事業費率は低下の一途をたどっております。しかし、3年間で総額300億円規模の戦略的IT投資を実施した影響により、2003年度から2005年度にかけては事業費率の改善が止まり、むしろ若干悪化することとなりました。
- 2006年度以降は、この整備強化されたIT基盤を有効に活用し、最大限の効果を発揮させて事業費率の改善に努めてまいります。
- 事業費率の低減につきましては、この中期経営計画において最重要課題であると位置づけており、必ずや目標値を達成する所存であります。

事業ポートフォリオの将来像



2006年6月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

12

- このページは、当社が目指している事業ポートフォリオの将来像であります。
- 現在の当グループは、連結純利益のほぼ100%を国内損保事業から得ております。中期経営計画KAKUSHINの最終年度である2008年度においても、同様であります。
- しかしながら、KAKUSHINの3年間に於いて、当社はグループ全体での最適戦略を推進し、2009年度以降の収益構造の多様化に道筋をつけることとしております。まず、日本興亜生命が2008年度に標準責任準備金を達成し、2009年度以降は生命保険事業が連結収益に貢献するようになります。また、そんぽ24が2008年度に単年度黒字化を達成し、やはり2009年度以降は連結収益に貢献してまいります。そのほかにも、海外保険事業の収益拡大や、新規事業・周辺事業からの収益獲得などにも取り組んでまいります。
- その結果として、2010年代前半には、連結純利益を500億円程度まで拡大させることを目指してまいります。

株主還元の方針

成長のための投資・健全性・資本効率のバランスを重視



リスク < 資本 を維持

1. 収益の向上：

本中計の中心的課題であり、事業費の改善と規模の拡大を両立させて実現

2. リスクの削減：

政策株式の圧縮を継続し、増収などによる保険リスク増大以上にリスクを削減

3. 成長のための投資：

短期的にはリスク増大や収益減少の要因となるが、将来の発展のために不可欠

健全性を確保した上で、継続的な還元を実施

DFA等により
充分性を検証



現金配当と
自社株買いを
組み合わせ

〔還元関連指標〕

| | 03年度 | 04年度 | 05年度(予) |
|-------|-------|-------|---------|
| 配当単価 | 7.5 | 7.5 | 7.5 |
| 配当利回り | 1.1% | 1.0% | 0.7% |
| 配当性向 | 39.4% | 42.4% | 46.0% |
| 総還元性向 | 77.3% | 87.6% | 118.1% |



- このページでは、「資本政策」の方向性と「株主還元」の方針についてご説明いたします。
- 当社はお客様の安心を預かる保険会社として、また、投資家の皆様の資金を預かる上場会社として、健全性と効率性のバランスを取っていくことが重要であると考えております。そのための基本的な考え方を、スライドにお示ししております。
- 第一は、収益の向上であります。これは中期経営計画KAKUSHINの中心的な課題であり、資本政策にも大きくかかわってまいります。
- 第二は、リスクの削減であります。増収によって保険引受リスクは増加させることとなりますが、政策株式削減などにより、リスクの総額を削減するように努めてまいります。
- 第三は、企業として成長するための投資であります。短期的には余剰資本を減少させることにもなりますが、将来的な発展のためには欠かせないと考えております。
- そして、会社の持つ資本がリスク量を上回るようにしつつ、現金配当や自社株買いなどの株主還元を実施してまいります。
- 株主還元につきましては、収益変動の激しい損保事業の特性を踏まえ、単年度の業績に連動させるのではなく、安定的・継続的な還元によって、あらゆる世代の株主の皆様にご成果を享受していただけるよう努めてまいります。

第 II 部 個別施策等

| | |
|--------------------|----|
| ◇ 戦略的新商品 『ONE-BOX』 | 15 |
| ◇ IT活用による事業革新 | 16 |
| ◇ お客様との関係強化 | 17 |
| ◇ 資産運用戦略 | 18 |
| ◇ 日本興亜生命 | 19 |
| ◇ そんぽ 24 | 20 |
| ◇ CSRの推進 | 21 |
| ◇ リスク量と資本の状況 | 22 |



- 第 II 部では、新中期経営計画の個別具体的な施策につきまして、ご説明致します。

戦略的新商品 『カーBOX』

自動車保険の新商品カーBOXを発売

カーBOX

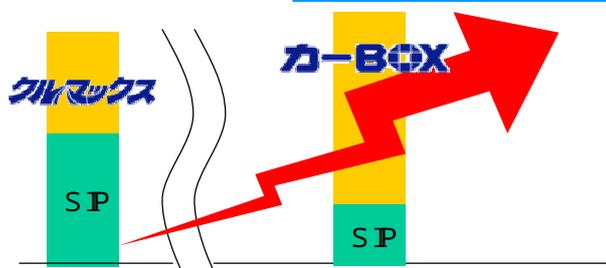
お客様アンケートや販売現場・損害調査現場の声を
開発に反映させ、『わかりやすさ』を追求

Web確認 + キャッシュレス → セットで割引

人身傷害と搭乗者傷害を融合し、新『人身傷害』を新設
→ 重複を廃し、分かりやすく整理しつつ充実した補償を確保

年齢条件の適用範囲見直し → 契約時の確認の簡素化

などなど



カーBOXの構成比を
クルマックスの構成比より
も大幅に伸ばし、台数増
と単価アップを実現



- このページでは、中期経営計画KAKUSHIN において重要な役割を果たします、自動車保険の新商品 『カーBOX』をご紹介します。
- 第一部でご案内した商品開発ポリシーの下、徹底的に分かり易さを追求し、お客様、販売現場、損害査定現場、などからの声を反映させて作り上げた新商品でございます。
- まず、様々な特約を整理し、重複をなくすことで、商品そのものの分かり易さを高め、併せて保険料の合理化を実現しております。
- また、保険証券を発行せず、代わりにWeb上でご契約内容などをご確認いただく場合の割引を新規に導入いたしました。これは大手損保では初となります。
- その他様々な特徴を有しており、これまでにない画期的な自動車保険を作り上げることが出来たものと考えております。カーBOXの効果により、販売台数増と単価アップの実現を図ってまいります。
トップラインへの貢献は下期以降となりますが、どうかご期待下さい。

IT活用による事業革新



- このページでは、ITを活用した事業革新の戦略についてご説明いたします。
- 当社は2005年度までの3年間で300億円規模の戦略的IT投資を行い、基盤整備を中心に様々なシステムを刷新してまいりました。いずれも順調に開発が進み、既に稼働を始めております。
- また、並行して業務プロセスの改革を進め、ITを活用することによって、代理店オンライン計上やキャッシュレス契約を推進し、業務の効率化を図ってまいりました。
- 2006年度以降においては、さらなるIT活用、更なる業務プロセス改革を進め、新中期経営計画KAKUSHINの目標達成を強力に支援してまいります。
- 具体的なテーマにつきましてはスライドにお示ししておりますが、規模の拡大と事業費率の改善を両立させるためには、これらの取組みが必須であると考えております。

お客様との関係強化

2006年5月、CRファクトリー操業開始



秋田市に開設

→ 最大約700ブース、1,000名程度のオペレーターを収容可能な金融・保険業界最大規模のコールセンター

→
•お客様からの各種問合せ等の受付サービス、事故受付サービスを実施
•首都圏とのマルチロケーション体制により、万全のバックアップ

さらに . . .

CRファクトリーをフル活用したオペレーション

携帯電話を活用した様々なサービスの導入

インターネット手続きサービスなどの充実

などの実用化を推進



- このページでは、お客様との関係強化に向けた取り組みをご紹介します。
- 当社は、日本中のすべてのお客様に対して高品質なサービスをご提供し、しかも、効率化を進めるという命題に対する答えとして、業界最大規模のコールセンター CRファクトリーを秋田市に建設いたしました。
このCRファクトリーは、規模が大きいだけでなく、最先端の設備を整え、災害に対する備えも万全を期しております。
- まずは首都圏のコールセンターで実施しているサービスを並行して行うことにより、業務量の増加に対応するとともに、巨大災害への備えと致します。
- そして今後、このCRファクトリーの持つ機能をフル活用できる、様々なオペレーションの導入を検討してまいります。

資産運用戦略

運用パフォーマンスのさらなる向上に向けて...

純投資の強化

ゲートキーパー機能の強化
(外部委託運用)

絶対収益追求型運用の拡充

ヘッジファンド=  ZEST Asset Management
PE
不動産
内外株式 } 外部運用機関と連携し
運用金額増加、
管理ノウハウを充実

ポートフォリオの適正化

ALMの強化

ALMの充実による、リスク・リターン
のベストバランス追求

政策株式保有の適正化
適切な金利コントロール
(資産・負債ギャップの解消)

政策株式保有の適正化について

- 政策株式の残高を継続的に削減し、株主資本の範囲内に収めることを基本方針とする。
- 今後7年間を目処として、政策株式を2006年3月末比簿価ベースで1,000億円削減する。
- 中計期間の3年間では、簿価200億円程度の売却を予定。

注 政策株式には子会社・グループ会社の株式を含まない。



- このページでは、当社の資産運用戦略についてご説明いたします。
- これまでの方針を踏襲し、純投資の強化とポートフォリオの適正化により、リスク対比でのリターン向上を図ってまいります。
- 純投資については、2005年3月に子会社化したゼスト・アセットマネジメントを通じたヘッジファンドを始めとして、オルタナティブ運用を拡充し、絶対収益追求型の運用に注力してまいります。
- ポートフォリオの適正化は、ALMの強化が柱であります。負債特性に見合ったポートフォリオを構築すべく、金利コントロールを強化していくとともに、引き続き政策株式の削減に努めてまいります。
- 政策株式の削減には継続的に取り組んでいくこととし、今後7年間を目処として、株主資本の範囲内に収めることを基本方針と致します。削減額は、2006年3月末の残高に対し、簿価ベースで1,000億円、時価ベースで3,000億円程度の規模となります。なお、中計の3年間では、簿価200億円程度の売却を予定しております。

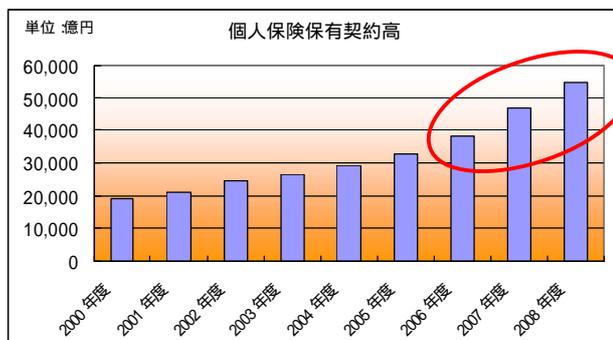
日本興亜生命

個人保険保有契約高拡大中
(個人年金を含む)

2005年度末
3兆 2,664億円

- 2008年度末 -
保有契約高 5兆 5,000億円
第三分野保有ANP 120億円

ANP:年換算保険料



中核代理店を軸に営業体制強化
+
金融機関窓販への取り組み強化
(06年3月末委託金融機関数 60)

NEW 直販チャネルの構築



損保販売網における販売力強化

エンベディッド・バリュー (EV) も順調に拡大

2002年度末
420 億円

2003年度末
546 億円

2004年度末
612 億円

2005年度末
707 億円

- このページでは、生保事業についてご説明いたします。
- 2005年度は順調に業容を拡大させることができ、個人契約の保有契約高は、3兆 2,664億円、エンベディッドバリューは707億円に達しました。
- 中期経営計画KAKUSHINにおきましても、日本興亜保険グループにおける中核事業として生命保険事業には強力的に取り組んでいく所存であり、2008年度に、保有契約高5兆5,000億円、第三分野の保有年換算保険料120億円、解約失効率8%台という目標を掲げております。そのために、併売率の更なる引き上げに加え、直販チャネルの拡充に本格的に取り組んでまいります。
- 日本興亜生命は、2008年度には標準責任準備金を達成する計画であり、その後は連結収益への貢献を見込んでおります。

そんぽ24



媒介代理店に勧められて...

ハナコアラのCMを見て...

電話
or
インターネット
でご契約

インターネット
割引5%

媒介代理店登録数は1800を突破

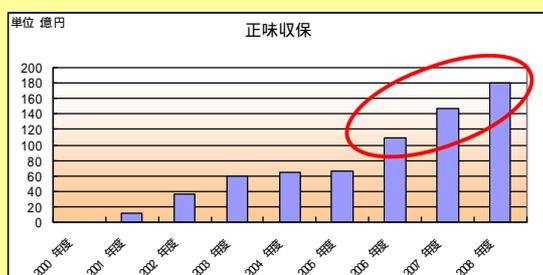
完全ペーパーレス
代理店の事務負担も少ない!



さまざまな企業から多数の
関心が寄せられています

www.sonpo24.co.jp

2008年度に単年度
黒字化を目指します



- このページでは、「そんぽ24」についてご説明いたします。
- そんぽ24は、ダイレクト販売を行う会社でありながら、媒介代理店というユニークな仕組みによっても販売を行っており、様々な可能性を秘めた保険会社であります。
- 媒介代理店は、通常の代理店のような契約の締結や保険料の受け渡しが一切発生しないため、比較的容易に開始することが可能です。
通常の代理店の兼営に加え、一般の企業など、すでに1800を超える登録がございます。
- 大型の媒介代理店の一例として、生命保険会社や流通業、カード会社などが実際に稼働を始めております。生命保険会社では、これまでの明治安田生命、富国生命に加え、2006年1月からは朝日生命の営業職員の方がそんぽ24の自動車保険を販売しています。
- 2004年10月の社名変更によって社名認知度が低下し、2005年度は一時的に収保の伸びが鈍化したしておりますが、今後は、勢いを強め、2008年度の単年度黒字化を目指してまいります。

CSRの推進

本業を通じた社会貢献を推進

適時・適切な事故対応サービス & 分かり易い保険商品の提供

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス・ミーティングの開催（月2回以上）
研修の充実（社員、代理店）
苦情管理態勢の強化
（改善策実施後、実効性の検証も実施） など

法令遵守は
企業存続の
絶対条件

環境問題への対処

ISO14001全店取得
国連環境計画への参画
森林保護活動
環境配慮型商品の開発 など

その他の活動

CSR報告書の発行
社会・環境を意識した投融資（SRI）
大学での寄附講座開講
Lady,Go!プロジェクト など



- このページでは、CSRの推進についてまとめております。
- 保険といきわめて公共性の高い事業を営む当社にとっては、本業にしっかりと取り組み、適時・適切な事故対応サービスと、分かり易い保険商品をご提供することによって、お客様にご満足頂くことが最大のCSRであろうと考えております。
- これに加え、コンプライアンスの徹底に力を入れてまいります。コンプライアンスは、企業が存続するための絶対条件であると認識しております。
- また、環境問題については、企業が社会と共生していくための必須の取り組みであると考え、真摯に取り組んでおります。
- その他にも、様々な活動に取り組んでおります。
特に、男女を問わず全社員が、いきいきと活躍できる働きがいのある職場環境を創るための全社的な取り組みである、Lady,Go!プロジェクトにつきましては、マスコミなどでも取り上げていただき、大変高い評価を頂戴しております。
- これらは、いずれも数値面で即効性のあるものではございませんが、長期にわたって継続する企業が活力を維持していくために、普段から地道な取り組みを行っていくことが重要であると認識しております。

リスク量と資本の状況

Dynamic Financial Analysis を活用したリスク量及び資本に関する検証

ソルベンシー・マージン総額・・・約 1兆 3,400 億円

貸借対照表の資本の部の合計に、異常危険準備金、価格動準備金(いずれも税引前)などを加算し、その他有価証券の評価差額を税引前に修正・・・ソルベンシー・マージン比率の分子

リスク量

～保険引受リスク、資産運用リスク他～

- ◇ 損益変動、資産価格変動等の組み合わせによって、複数のシナリオを設定
- ◇ 上記リスク量は、2006年度が100年に1度のワーストケースであった場合の、年度末における資本の減少額

リスク顕在化後の残余資本

左記ワースト・シナリオが発生した場合でも、ソルベンシー・マージン比率500%以上を確保



- 最後に、2005年度決算を踏まえて実施しました資本の充分性に関する検証結果について説明いたします。
- 検証にあたっては、テイリング・ハスト/タワーズ・ペリン社のリスク・モデル、ダイナミック・フィナンシャル・アナリシスを用いております。
- 検証の結果、2006年3月末時点で当社が保有するリスク量はおよそ6,000億円に達することがわかりました。
- 一方、現在のソルベンシー・マージン総額は、約1兆3,400億円でございます。
- 従いまして、100年に1度のワーストシナリオが発生した場合でも、その後の資本は8,000億円前後となり、ソルベンシー・マージン比率にして500%以上を確保できる見込みであることから、現在の資本は、保有リスクに対して十分な水準であると評価しております。
- なお、昨年度に行った同様の検証結果と比べ、残余資本の規模は増加いたしておりますが、この最大の要因は保有株式の含み益増加であります。そのため、今回の検証結果に油断することなく、リスク管理に注力してまいり所存でございます。

2005年度決算関連数値

| | | |
|---|--------------------|----|
| ◇ | 対前年増減要因分析 (保険引受) | 24 |
| ◇ | 対前年増減要因分析 (保険引受以外) | 25 |
| ◇ | 準備金等の対応状況 | 26 |
| ◇ | 損益の状況 | 27 |
| ◇ | 収入保険料 | 28 |
| ◇ | 支払保険金 | 29 |
| ◇ | 事業費 | 30 |
| ◇ | 準備金 | 31 |
| ◇ | 資産運用 | 32 |
| ◇ | 資産査定 | 33 |
| ◇ | 日本興亜生命 | 34 |
| ◇ | そんぼ 24 | 35 |
| ◇ | 今期末予想 | 36 |



対前年増減要因分析 (保険引受)

| | |
|-------------------|---------------------------------|
| +) 正味収入保険料 | |
| 増減 | 145 億円 (7,228 7,083) 2.0% |

| | |
|------------|--------------------------------|
| 自動車 | |
| 増減 | 57 億円 (3,438 3,381) 1.7% |

単価下落 : 1.0%
台数増減 : 0.9%

| | |
|-------------|--------------------------------|
| 火災*1 | |
| 増減 | 29 億円 (1,090 1,060) 2.7% |

| | |
|-------------|--------------------------------|
| 左記以外 | |
| 増減 | 59 億円 (2,700 2,641) 2.2% |

注1) 元受は 0.8%

| | |
|-------------------|---------------------------------|
| -) 正味支払保険金 | |
| 増減 | 198 億円 (4,288 4,090) 4.6% |

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 自動車 | |
| 増減 | + 108 億円 (1,943 2,051) + 5.6% |

車両: 8億円
対物: +44億円
対人: +70億円

| | |
|-------------|------------------------------|
| 火災*2 | |
| 増減 | 435 億円 (891 455) 48.9% |

| | |
|---------------|-------------------------------------|
| 左記以外*3 | |
| 増減 | + 129 億円 (1,453 1,582) + 8.9% |

注2) 自然災害による支払額: 437億円 (598億円 161億円)

注3) 自賠責: +95億円など

| | |
|-------------------------------|--------------------------|
| -) 正味事業費 (含む損害調査費) | |
| 増減 | + 21 億円 (2,859 2,880) |

| | |
|----------------------|------------------------|
| 諸手数料・ 集金費 | |
| 増減 | 19 億円 (1,258 1,238) |

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 保険引受社費*4 | |
| 増減 | + 40 億円 (1,601 1,642) |

社費総額増減 (含む保険引受以外)
・人件費 (ほぼ横ばい)
・物件費等 + 36 億円
・IT投資の増加など

注4) 保険引受社費 = [損害調査費] + [営業費及び一般管理費 (保険引受部分)]

| | |
|-------------|---------------------|
| 収支残高 | |
| 増減 | + 31 億円 (80 112) |

支払備金積増・異常危険準備金繰入など

| | |
|---------------|-----------------------|
| 保険引受利益 | |
| 増減 | + 370 億円 (359 11) |



対前年増減要因分析（保険引受以外）

| | | | | | | |
|---------|----|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| +) 経常利益 | 増減 | + 42 億円 (225 267) | 保険引受利益 | ネット利配収入 | 有価証券売却損益 評価損 | その他*1 |
| | | | + 370 億円 (359 11) | + 55 億円 (174 230) | 457 億円 (534 76) | + 73 億円 (124 50) |

注1) 金銭信託運用損益 +54億円 (16 71) など

| | | | | | | |
|---------|----|--------------------|---------------------|------------------|---------------------|------------------|
| +) 特別損益 | 増減 | 107 億円 (+21 86) | 不動産等処分損益 評価損 | 減損損失 | 価格変動準備金積増 | その他*2 |
| | | | + 17 億円 (15 +1) | 61 億円 (- 61) | + 23 億円 (50 26) | 87 億円 (+87 -) |

注2) 厚生年金基金代行返上益 87億円 (+87 -)

| | | |
|----------|----|--------------------|
| 税引前当期純利益 | 増減 | 64 億円 (246 181) |
|----------|----|--------------------|

法人税： 35億円
法人税等調整額： 16億円

日本興亜生命： 1億円 (1 0)
そんぽ24： 14億円 (19 34)
(そんぽ24の前期は下半期のみ連結)

| | | |
|-------|----|--------------------|
| 当期純利益 | 増減 | 12 億円 (145 132) |
|-------|----|--------------------|

| | | |
|-------------|----|-------------------|
| 連結子会社 当期純利益 | 増減 | 15 億円 (11 26) |
|-------------|----|-------------------|

| | | |
|---------|----|--------------------|
| 連結当期純利益 | 増減 | 27 億円 (134 106) |
|---------|----|--------------------|



準備金等の対応状況

IBNR備金

- ◇IBNR備金 = 既発生未報告備金
- ◇2006年度より統計的手法に基づき積立が義務付けられる
- ◇従来の計算方法より多額の積立が必要となる見込み

不確定要素の多い海外分について
既に過年度に対処済み

アクチュアリーファームによる検証を
受けた信頼性の高い数値

国内分は2006年度に対応

火災の異常危険準備金

- ◇異常危険準備金は、数十年に一度の大災害に対する備え
- ◇2005年度より再現期間70年に対応する災害の推定正味支払保険金と同額に達するまで計画的な繰入が義務付けられている

2004年度に295億円の特別繰入を
実施しており 高い水準からスタート

動総、建工についても 火災に準じた
独自の基準で積立を実施

毎年7%の繰入により 約8年で
目標額に達する計画



損益の状況

| | | 2005/3 | | 2006/3 | | 増減 | |
|-------------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|----------|
| | | 除自賠責 | | 除自賠責 | | 除自賠責 | |
| 保険引受 | (+) 正味収入保険料 | 722,858 | 610,183 | 708,319 | 601,101 | 14,538 | 9,082 |
| | (-) 正味保険金 | 428,819 | 362,812 | 409,007 | 333,492 | 19,811 | 29,319 |
| | (-) 損害調査費・正味事業費 | 285,960 | 260,108 | 288,081 | 261,884 | + 2,120 | + 1,775 |
| | (+) 収支残高 | 8,077 | 12,737 | 11,230 | 5,724 | + 3,152 | + 18,461 |
| | (-) 支払備金積増額 | 24,631 | 19,478 | 2,741 | 2,807 | 21,889 | 16,671 |
| | (-) 責任準備金義務積増額 | 26,483 | 7,587 | 12,681 | 2,244 | 13,802 | 5,342 |
| | (-) 異常危険準備金積増額 | 3,224 | 3,224 | 401 | 401 | + 3,625 | + 3,625 |
| | (+) その他収支 | 3,849 | 616 | 5,702 | 837 | + 1,852 | + 221 |
| | (+) 保険引受利益 | :A | 35,962 | 1,108 | 1,108 | + 37,071 | + 37,071 |
| | (+) 保険引受関連雑収入・雑支出 | :B | 139 | 613 | 613 | 753 | |
| 資産運用他 | (+) 利息及び配当金収入 | 47,462 | | 51,279 | | (+ 3,817) | |
| | (-) 積立保険料等運用益 | 30,005 | | 28,238 | | (1,766) | |
| | (+) 一般利息及び配当金収入 | 17,456 | | 23,041 | | + 5,584 | |
| | (+) 有価証券売却損益 | 54,153 | | 8,515 | | 45,637 | |
| | (-) 有価証券評価損 | 704 | | 849 | | + 145 | |
| | (+) 有価証券償還損益 | 621 | | 489 | | 132 | |
| | (+) 金銭信託運用損益 | 1,644 | | 7,100 | | + 5,456 | |
| | (+) 金融派生商品損益 | 7,200 | | 7,355 | | 155 | |
| | (+) その他資産運用損益 | 134 | | 291 | | + 425 | |
| | (+) 資産運用損益 | :C | 65,837 | 31,232 | 31,232 | 34,604 | |
| (-) 投資経費等(保険引受以外の一般管理費) | :D | 7,074 | | 6,666 | | 408 | |
| (+) その他経常損益 | :E | 404 | | 1,738 | | + 2,142 | |
| 経常利益 | (A+B+C-D+E) | :P | 22,534 | 26,798 | | + 4,264 | |
| (+) 特別損益 | :F | 2,122 | | 8,623 | | 10,745 | |
| (-) 法人税・住民税(含調整額) | :G | 10,097 | | 4,902 | | 5,195 | |
| 当期純利益 | (P+F-G) | | 14,559 | 13,273 | | 1,286 | |
| 当期純利益(連結) | | | 13,467 | 10,670 | | 2,797 | |

注) その他資産運用損益...[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]+[その他運用損益]



収入保険料

種目別正味収入保険料 百万円

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減 |
|-------------|---------|---------|-------------------|
| 火災 | 109,010 | 106,088 | 2,922 2.7% |
| 海上 | 16,722 | 17,990 | + 1,267 + 7.6% |
| 傷害 | 61,955 | 59,756 | 2,198 3.5% |
| 自動車 | 343,828 | 338,116 | 5,711 1.7% |
| 自賠責 | 112,674 | 107,218 | 5,456 4.8% |
| その他 | 78,665 | 79,148 | + 483 + 0.6% |
| 全種目 | 722,858 | 708,319 | 14,538 2.0% |
| 全種目 (自賠責以外) | 610,183 | 601,101 | 9,082 1.5% |

(主な増減収要因)

元受正味 (一般) 13億円、同 (積立) 11億円、地震 + 14億円
受再保険料 2億円、出再保険料 + 16億円

船舶 + 0.8億円、積荷 + 11億円

一般 3億円、積立 18億円 (うち年金 14億円)

台数増減: ノンフリート 1.6%、フリート + 3.1%、合計 0.9%

単価増減^{*1}: ノンフリート 0.8%、フリート 2.2%、合計 1.0%

注1) 自動車単価は営業成績ベース

賠償 + 13億円、動総 3億円、労災 + 3億円、盗難 3億円、
介護 2億円、運送 3億円、など



支払保険金

種目別正味支払保険金 損害率 百万円

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減 |
|-------------|------------------|------------------|--------------------|
| 火災 | 89,132 85.5% | 45,551 46.5% | 43,580 39.0% |
| 海上 | 6,665 41.2% | 8,546 48.6% | + 1,881 + 7.4% |
| 傷害 | 23,575 42.7% | 25,507 47.2% | + 1,931 + 4.5% |
| 自動車 | 194,313 62.1% | 205,156 66.1% | + 10,842 + 4.0% |
| 自賠責 | 66,007 64.6% | 75,515 75.8% | + 9,507 + 11.2% |
| その他 | 49,124 68.0% | 48,730 66.9% | 394 1.1% |
| 全種目 | 428,819 64.5% | 409,007 62.7% | 19,811 1.8% |
| 全種目 (自賠責以外) | 362,812 64.5% | 333,492 60.3% | 29,319 4.2% |

(主な増減収要因)

| |
|----------------------------|
| 自然災害 437億円 (内当年度発生分 ---億円) |
| 船舶 + 3億円、積荷 + 15億円 |
| 一般 + 19億円、積立 微減 |
| 車両 8億円、対物 + 44億円、対人 + 70億円 |

| |
|---|
| 賠償 + 25億円、動総 8億円、建設工事 2億円、機械 4億円、 保証保険 7億円、費用利益 2億円、運送 5億円など |
|---|



事業費

社費・事業費の状況

百万円

| | 金額 | | 増減額 | 対正味収保 | |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | 2005/3 | 2006/3 | | 2005/3 | 2006/3 |
| | 人件費 | 88,293 | | 88,319 | + 26 |
| 物件費等 (含む拠出金・負担金、諸税金) | 78,912 | 82,554 | + 3,641 | 10.9% | 11.7% |
| 社費総額 | 167,206 | 170,873 | + 3,667 | 23.1% | 24.1% |

(主な増減要因)

| |
|---------------|
| ほぼ横ばい |
| 戦略的IT投資実行額の増加 |

| | 金額 | | 増減額 | 対正味収保 | |
|---------------------------------|------------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | 2005/3 | 2006/3 | | 2005/3 | 2006/3 |
| | 保険引受社費・・・社費総額のうち保険引受部分 | 160,131 | | 164,207 | + 4,076 |
| 諸手数料及び集金費 | 125,829 | 123,873 | 1,955 | 17.4% | 17.5% |
| 営業費及び一般管理費 (保険引受) ^{*1} | 122,558 | 129,213 | + 6,655 | 17.0% | 18.2% |
| 正味事業費 | 248,387 | 253,087 | + 4,699 | 34.4% | 35.7% |
| 正味事業費 + 損害調査費 | 285,960 | 288,081 | + 2,120 | 39.6% | 40.7% |

| 同自賠責以外 | | |
|----------------|--------------|----------------|
| 金額 | 対正味収保 | 増減額 |
| 143,493 | 23.9% | + 3,737 |
| 118,390 | 19.7% | 1,961 |
| 114,241 | 19.0% | + 5,283 |
| 232,631 | 38.7% | + 3,321 |
| 261,884 | 43.6% | + 1,775 |

注1) 営業費及び一般管理費 (保険引受) = [保険引受社費] - [損害調査費]

退職給付債務

百万円

| | 2005/3 | 2006/3 |
|---------------------------|------------|------------|
| (退職給付債務) | (129,409) | (129,428) |
| (年金資産) | (69,390) | (89,798) |
| (1) 未積立退職給付債務 | 60,019 | 39,630 |
| (2) 未認識過去勤務債務 | 5,581 | 4,649 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 29,755 | 7,011 |
| (4) B/S上の正味負債:(1)-(2)-(3) | 35,845 | 37,267 |
| (5) 前払年金費用 | --- | --- |
| 退職給付引当金: (4)-(5) | 35,845 | 37,267 |

退職給付費用に関する事項

百万円

| | 2005/3 | 2006/3 |
|----------------|--------|--------|
| 勤務費用 | 5,249 | 5,157 |
| 利息費用 | 2,424 | 2,325 |
| 期待運用収益 | 999 | 975 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 932 | 932 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,127 | 4,095 |
| 合計 | 9,869 | 9,671 |



準備金

保険契約準備金の内訳

百万円

| | 2005/3 | | | 2006/3 | | | 積増額 | | |
|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 |
| 火災 | 34,986 | 345,948 | 89,839 | 32,386 | 352,187 | 96,998 | 2,599 | + 6,239 | + 7,159 |
| 海上 | 8,370 | 6,428 | 15,460 | 8,616 | 6,007 | 16,225 | + 245 | 421 | + 765 |
| 傷害 | 12,215 | 31,592 | 29,844 | 13,586 | 30,567 | 31,654 | + 1,370 | 1,024 | + 1,810 |
| 自動車 | 111,606 | 99,926 | 66,777 | 110,553 | 97,186 | 51,715 | 1,053 | 2,739 | 15,061 |
| 自賠償 | 28,327 | 178,116 | --- | 28,262 | 188,552 | --- | 65 | + 10,436 | --- |
| その他 | 43,633 | 80,200 | 36,959 | 48,478 | 80,391 | 42,688 | + 4,844 | + 191 | + 5,728 |
| 合計 | 239,141 | 742,211 | 238,880 | 241,883 | 754,893 | 239,282 | + 2,741 | + 12,681 | + 401 |
| 合計(自賠償以外) | 210,813 | 564,095 | 238,880 | 213,621 | 566,340 | 239,282 | + 2,807 | + 2,244 | + 401 |
| 長期性資産 | --- | 1,263,390 | --- | --- | 1,191,606 | --- | --- | 71,783 | --- |
| B/S上の準備金 | --- | 2,244,482 | --- | --- | 2,185,781 | --- | --- | 58,701 | --- |

価格変動準備金

百万円

| | 2005/3 | | | 2006/3 | | | 積増額 | | |
|---------|--------|--------|------|--------|--------|------|------|---------|------|
| | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 |
| 価格変動準備金 | | 12,795 | | | 15,442 | | | + 2,647 | |



資産運用

利息及び配当金収入の内訳 (2006/3)

| | 金額 (百万円) | 利回り | |
|---------|-------------|-------|---------|
| | | | (前年) |
| 預貯金 | 101 | 0.07% | (0.04%) |
| コール・ローン | 0 | 0.03% | (0.01%) |
| 買現先勘定 | --- | --- | --- |
| 買入金銭債権 | 217 | 1.07% | (0.71%) |
| 有価証券 | 42,600 | 2.24% | (1.97%) |
| 貸付金 | 5,950 | 1.86% | (1.96%) |
| 土地 建物 | 1,856 | 1.41% | (1.57%) |
| 小計 | 50,726 | 1.99% | (1.80%) |
| その他 | 553 | | |
| 合計 | 51,279 | | |

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

資産運用利回り(2006/3)

| | 実現ベース | | | 時価ベース | | |
|---------|-------------|--------|---------|-------------|--------|---------|
| | 金額 (百万円) | 利回り | | 金額 (百万円) | 利回り | |
| | | | (前年) | | | (前年) |
| 預貯金 | 556 | 0.38% | (0.14%) | 556 | 0.38% | (0.14%) |
| コール・ローン | --- | 0.03% | (0.01%) | --- | 0.03% | (0.01%) |
| 買現先勘定 | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 買入金銭債権 | 239 | 1.18% | (0.71%) | 254 | 1.25% | (0.69%) |
| 金銭の信託 | 7,100 | 13.98% | (3.39%) | 7,100 | 13.58% | (3.33%) |
| 有価証券 | 52,075 | 2.74% | (4.78%) | 380,318 | 16.13% | (2.78%) |
| 貸付金 | 6,082 | 1.90% | (1.96%) | 5,882 | 1.84% | (2.00%) |
| 土地 建物 | 1,856 | 1.41% | (1.57%) | 1,856 | 1.41% | (1.57%) |
| 金融派生商品 | 7,355 | --- | --- | 7,545 | --- | --- |
| その他 | 616 | --- | --- | 616 | --- | --- |
| 合計 | 61,171 | 2.38% | (3.67%) | 389,040 | 12.84% | (2.29%) |

有価証券利息 配当金の内訳 (2006/3)

| | 金額 (百万円) | 利回り | |
|--------|-------------|--------|-------|
| | | | (前年) |
| 公社債 | 12,560 | 1.31% | 1.34% |
| 株式 | 11,030 | 2.48% | 2.08% |
| 外国証券 | 15,583 | 3.28% | 2.88% |
| その他の証券 | 3,425 | 13.90% | 6.55% |
| 合計 | 42,600 | 2.24% | 1.97% |

有価証券売却損益 評価損の内訳 (2006/3) (百万円)

| | 内訳 | | | |
|--------|------------|------------|------------|-----------------|
| | 売却益 (a) | 売却損 (b) | 評価損 (c) | 差引損益 (a-b-c) |
| 公社債 | 729 | 407 | --- | 321 |
| 株式 | 7,433 | 131 | 840 | 6,461 |
| 外国証券 | 3,183 | 2,282 | 9 | 891 |
| その他の証券 | 4 | 12 | --- | 8 |
| 合計 | 11,350 | 2,834 | 849 | 7,666 |
| 対前年増減 | 48,818 | 3,180 | + 145 | 45,782 |



資産査定

資産査定対象資産 (2006/3)

| | 非分類 | 分類 | 分類 | 分類 | 合計 |
|---------|-----------|---------|---------|-------|-----------|
| 預貯金 | 143,573 | --- | --- | --- | 143,573 |
| コールローン | 3,000 | --- | --- | --- | 3,000 |
| 買入金銭債権 | 25,646 | --- | --- | --- | 25,646 |
| 金銭の信託 | 64,089 | --- | --- | --- | 64,089 |
| 有価証券 | 2,657,062 | 3,864 | 3,062 | 849 | 2,664,839 |
| 貸付金 | 274,707 | 6,389 | 2,357 | 64 | 283,518 |
| 保険約款貸付 | 8,166 | --- | --- | --- | 8,166 |
| 一般貸付 | 266,541 | 6,389 | 2,357 | 64 | 275,351 |
| 債務者区分あり | 263,566 | 6,389 | 2,357 | 64 | 272,377 |
| (正常先) | (262,569) | --- | --- | --- | (262,569) |
| (要注意先) | (987) | (4,577) | --- | --- | (5,565) |
| (破綻懸念先) | (10) | (1,647) | (2,335) | --- | (3,992) |
| (実質破綻先) | --- | (64) | (21) | (35) | (121) |
| (破綻先) | --- | (100) | --- | (28) | (128) |
| 債務者区分なし | 2,974 | --- | --- | --- | 2,974 |
| 不動産及び動産 | 134,717 | 2,342 | --- | 2,758 | 139,819 |
| その他 | 160,886 | 1,740 | 1,590 | 288 | 164,506 |
| 合計 | 3,463,683 | 14,337 | 7,010 | 3,960 | 3,488,991 |

注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額 (1,404百万円) 分だけ大きい。
 ただし、中間期に計上した固定資産の減損損失 (3,380百万円) は反映している。
 なお、第 〃 分類については、全額償却・引当を行っている。

リスク管理債権 (2006/3)

| | 債権額 |
|-------------|-------|
| 破綻先債権 | 128 |
| 延滞債権 | 4,114 |
| 3ヶ月以上延滞債権 | 7 |
| 貸付条件緩和債権 | 1,526 |
| リスク管理債権合計 | 5,777 |
| 貸付金残高に対する比率 | 2.0% |
| 個別引当金 | 4,300 |
| 引当率 | 74.4% |
| 個別 + 一般引当金 | 4,733 |
| 引当率 | 81.9% |
| 保全率 | 96.0% |

注) 上記保全率は、リスク管理債権の内、担保、保証、引当金等により保全されている割合。



日本興亜生命

主要な指標の状況

百万円

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減額 |
|--------|--------|--------|---------|
| 保険料等収入 | 71,085 | 76,748 | + 5,662 |
| 資産運用収益 | 4,976 | 4,914 | 61 |
| 基礎利益 | 84 | 1,479 | + 1,395 |
| 経常利益 | 896 | 1,104 | + 208 |
| 当期利益 | 189 | 63 | 125 |

個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

百万円

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減額 |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 保有契約高 | 2,914,851 | 3,266,479 | + 351,628 |

百万円

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減額 |
|-------|---------|---------|-----------|
| 新規契約高 | 588,148 | 726,776 | + 138,628 |

EVの状況

(単位: 億円)

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減額 |
|----------|--------|--------|--------|
| 年度末EV | 612 | 707 | + 95 |
| (純資産価値) | (300) | (302) | (+ 2) |
| (保有契約価値) | (312) | (405) | (+ 93) |
| 新規契約価値 | 40 | 48 | + 8 |

日本興亜生命の損益の状況

百万円

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減 |
|------------------------|--------------|--------------|----------------|
| (+) 保険料等収入 :a1 | 71,085 | 76,748 | + 5,662 |
| (-) 保険金等支払金 :a2 | 20,252 | 23,483 | + 3,230 |
| (-) 事業費 :a3 | 12,701 | 13,497 | + 796 |
| (-) 支払備金積増額 :a4 | 345 | 740 | + 395 |
| (-) 責任準備金積増額 :a5 | 41,363 | 42,346 | + 983 |
| (+) 利息及び配当金収入 :a6 | 3,773 | 4,767 | + 994 |
| (+) その他経常収益費用 :a7 | 111 | 32 | + 144 |
| 基礎利益 :A | 84 | 1,479 | + 1,395 |
| (+) 有価証券売却損益 :b1 | 1,120 | 81 | 1,039 |
| (-) 有価証券評価損 :b2 | --- | --- | --- |
| (-) その他キャピタル損益 :b3 | --- | --- | --- |
| キャピタル損益 :B | 1,120 | 81 | 1,039 |
| (-) 危険準備金積増額 :c1 | 307 | 457 | + 150 |
| (+) その他臨時収益費用 :c2 | 1 | --- | + 1 |
| 臨時損益 :C | 308 | 457 | 148 |
| 経常利益 (A+B+C) :P | 896 | 1,104 | + 208 |
| (+) 特別損益 :D | 50 | 59 | 9 |
| (-) 契約者配当準備金繰入額 :E | 675 | 1,017 | + 342 |
| (-) 法人税・住民税 (含調整額) :F | 18 | 36 | 18 |
| 当期利益 (P+D-E-F) | 189 | 63 | 125 |



そんぽ24

各種指標の状況

| | 2005/3 | 2006/3 | 増減 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 契約件数 (件) | 144,292 | 150,339 | + 6,047 |
| 損害率 | 65.5% | 68.0% | + 2.5% |
| 事業費率 | 75.5% | 79.5% | + 4.0% |
| ソルベンシー・マージン比率 | 3,885.3% | 2,618.7% | 1,266.6% |

損益の状況

| | | 2005/3 | 2006/3 | 増減額 |
|-----|--------------------|---------|---------|---------|
| (+) | 正味収入保険料 | (6,383) | (6,644) | (+ 260) |
| (-) | 正味支払保険金 | (3,330) | (3,619) | (+ 288) |
| (-) | 損害調査費・正味事業費 | (5,669) | (6,182) | (+ 513) |
| (+) | 収支残高 : a1 | 2,615 | 3,157 | 541 |
| (-) | 支払備金積増額 : a2 | 291 | 35 | 256 |
| (-) | 責任準備金積増額 : a3 | 249 | 190 | 59 |
| (+) | その他収支 : a4 | 6 | 7 | + 1 |
| (+) | 保険引受利益 : A | 3,151 | 3,375 | 224 |
| (+) | 資産運用損益 : B | 2 | 24 | + 21 |
| (+) | その他経常損益 : C | 34 | 33 | + 1 |
| | 経常利益 (A+B+C) : D | 3,183 | 3,384 | 201 |
| (+) | 特別損益 : E | 2 | 3 | 1 |
| (-) | 法人税 住民税 (含調整額) : F | 13 | 12 | 1 |
| | 当期利益 (D+E-F) | 3,199 | 3,400 | 201 |



今期末予想

主要数値

単位：億円

| | 2006/3 | | 2007/3予想 | |
|------------|--------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 除く自賠責 | 金額 | 除く自賠責 |
| 正味収入保険料 | 7,083 | 6,011 | 7,200 | 6,146 |
| 正味損害率 | 62.7% | 60.3% | 61.6% | 57.7% |
| 正味事業費率 | 35.7% | 38.7% | 35.3% | 38.0% |
| 収支残高 | 112 | 57 | 220 | 260 |
| 保険引受利益 | 11 | | 90 | |
| 利息及びひ配当金収入 | 512 | | 486 | |
| 一般利配収入 | 230 | | 211 | |
| 経常利益 | 267 | | 270 | |
| 当期利益 | 132 | | 150 | |

社費・事業費

単位：億円

| | 2006/3 | | 2007/3予想 | |
|---------------------|--------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 対正味収保 | 金額 | 対正味収保 |
| 人件費 | 883 | 12.5% | 864 | 12.0% |
| 物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金) | 825 | 11.7% | 832 | 11.6% |
| 社費総額 | 1,708 | 24.1% | 1,697 | 23.6% |
| うち保険引受社費 | 1,642 | 23.2% | 1,632 | 22.7% |

| | | | | |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 諸手数料及び集金費 | 1,238 | 17.5% | 1,263 | 17.5% |
| 営業費及び一般管理費(保険引受)* | 1,292 | 18.2% | 1,281 | 17.8% |
| 保険引受に係わる事業費 | 2,530 | 35.7% | 2,544 | 35.3% |

注) 営業費及び一般管理費(保険引受) = [保険引受社費] - [損害調査費]

正味収入保険料(種目別)

単位：億円

| | 2006/3 | | 2007/3予想 | |
|------------|--------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 増収率 | 金額 | 増収率 |
| 火災 | 1,060 | 2.7% | 1,087 | +2.5% |
| 海上 | 179 | +7.6% | 185 | +3.1% |
| 傷害 | 597 | 3.5% | 628 | +5.2% |
| 自動車 | 3,381 | 1.7% | 3,429 | +1.4% |
| 自賠責 | 1,072 | 4.8% | 1,053 | -1.7% |
| その他 | 791 | +0.6% | 814 | +3.0% |
| 全種目 | 7,083 | 2.0% | 7,200 | +1.6% |
| 全種目(自賠責以外) | 6,011 | 1.5% | 6,146 | +2.3% |

正味支払保険金(種目別)

単位：億円

| | 2006/3 | | 2007/3予想 | |
|------------|--------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 損害率 | 金額 | 損害率 |
| 火災 | 455 | 46.5% | 421 | 42.3% |
| 海上 | 85 | 48.6% | 92 | 51.1% |
| 傷害 | 255 | 47.2% | 244 | 43.1% |
| 自動車 | 2,051 | 66.1% | 2,012 | 64.1% |
| 自賠責 | 755 | 75.8% | 828 | 84.1% |
| その他 | 487 | 66.9% | 484 | 64.6% |
| 全種目 | 4,090 | 62.7% | 4,083 | 61.6% |
| 全種目(自賠責以外) | 3,334 | 60.3% | 3,255 | 57.7% |



参考資料

| | |
|--------------|----|
| ◇ 主要指標推移 (1) | 38 |
| ◇ 主要指標推移 (2) | 39 |
| ◇ 販売チャネル別成績 | 40 |
| ◇ 運用資産内訳 | 41 |
| ◇ 業種別保有資産の状況 | 42 |
| ◇ 株式関連データ | 43 |



主要指標推移 (1)

| 本体 | | 百万円 | | | | | | | |
|------------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 1999/3 | 2000/3 | 2001/3 | 2002/3 | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 | 2006/3 |
| 元受正味保険料 (除く収入積立保険料) | 火災 | 138,495 | 136,199 | 131,350 | 129,915 | 129,360 | 132,473 | 131,199 | 130,141 |
| | 海上 | 21,811 | 19,510 | 19,383 | 18,254 | 16,783 | 16,815 | 17,712 | 18,887 |
| | 傷害 | 71,704 | 70,710 | 67,607 | 63,864 | 68,102 | 64,962 | 61,464 | 59,139 |
| | 自動車 | 357,697 | 356,131 | 356,930 | 352,844 | 349,730 | 342,561 | 342,846 | 337,209 |
| | 自賠責 | 95,845 | 96,983 | 98,160 | 96,544 | 116,231 | 115,059 | 111,258 | 105,160 |
| | その他 | 82,736 | 80,844 | 82,370 | 81,218 | 80,828 | 82,301 | 83,709 | 83,773 |
| | 全種目 | 768,291 | 760,379 | 755,803 | 742,642 | 761,036 | 754,174 | 748,191 | 734,311 |
| | 全種目 (自賠責以外) | 672,445 | 663,396 | 657,643 | 646,098 | 644,805 | 639,114 | 636,932 | 629,151 |
| 正味収入保険料 | 火災 | 122,923 | 119,342 | 113,052 | 111,869 | 113,823 | 113,802 | 109,010 | 106,088 |
| | 海上 | 19,028 | 16,961 | 16,927 | 15,624 | 15,802 | 15,880 | 16,722 | 17,990 |
| | 傷害 | 71,475 | 70,603 | 67,353 | 63,808 | 67,044 | 64,163 | 61,955 | 59,756 |
| | 自動車 | 356,427 | 354,837 | 357,417 | 353,531 | 350,608 | 343,629 | 343,828 | 338,116 |
| | 自賠責 | 55,359 | 55,630 | 56,172 | 55,309 | 97,745 | 114,214 | 112,674 | 107,218 |
| | その他 | 77,719 | 76,483 | 76,893 | 75,921 | 76,209 | 76,880 | 78,665 | 79,148 |
| | 全種目 | 702,934 | 693,859 | 687,817 | 676,065 | 721,234 | 728,570 | 722,858 | 708,319 |
| | 全種目 (自賠責以外) | 647,574 | 638,228 | 631,644 | 620,755 | 623,488 | 614,355 | 610,183 | 601,101 |
| 正味損害率 | 火災 | 43.6% | 42.3% | 43.7% | 38.1% | 36.3% | 34.6% | 85.5% | 46.5% |
| | 海上 | 59.0% | 55.0% | 50.0% | 53.3% | 45.4% | 49.5% | 41.2% | 48.6% |
| | 傷害 | 45.4% | 46.2% | 49.4% | 45.6% | 44.6% | 42.3% | 42.7% | 47.2% |
| | 自動車 | 61.8% | 63.4% | 66.4% | 64.1% | 62.6% | 60.2% | 62.1% | 66.1% |
| | 自賠責 | 75.5% | 75.3% | 77.9% | 78.5% | 45.7% | 48.5% | 64.6% | 75.8% |
| | その他 | 65.6% | 69.0% | 67.2% | 72.7% | 72.6% | 68.6% | 68.0% | 66.9% |
| | 全種目 | 58.4% | 59.4% | 61.6% | 59.9% | 55.2% | 53.4% | 64.5% | 62.7% |
| | 全種目 (自賠責以外) | 56.9% | 58.0% | 60.2% | 58.3% | 56.7% | 54.4% | 64.5% | 60.3% |
| 正味事業費率 | 39.9% | 38.8% | 37.5% | 37.4% | 35.4% | 35.5% | 34.4% | 35.7% | |
| 社費総額 | 188,578 | 180,282 | 170,892 | 169,798 | 169,020 | 173,607 | 167,206 | 170,873 | |

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。



主要指標推移 (2)

| 本体 | 百万円 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1999/3 | 2000/3 | 2001/3 | 2002/3 | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 | 2006/3 |
| 収支残高(全種目 自賠責以外) | 19,340 | 20,271 | 13,017 | 24,456 | 33,954 | 41,318 | 12,737 | 5,724 |
| 残率 | 3.0% | 3.2% | 2.1% | 3.9% | 5.4% | 6.7% | 2.1% | 1.0% |
| 収支残高(全種目) | 11,799 | 12,618 | 5,740 | 17,856 | 68,014 | 80,837 | 8,077 | 11,230 |
| 残率 | 1.7% | 1.8% | 0.8% | 2.6% | 9.4% | 11.1% | 1.1% | 1.6% |
| 保険引受利益 | 24,602 | 18,805 | 17,075 | 14,767 | 8,378 | 11,744 | 35,962 | 1,108 |
| 利息及び配当金収入 | 88,926 | 76,746 | 63,003 | 56,432 | 49,523 | 47,118 | 47,462 | 51,279 |
| 一般利息及び配当金収入 | 30,063 | 24,681 | 20,237 | 18,792 | 16,560 | 15,626 | 17,456 | 23,041 |
| 経常損益 | 38,610 | 48,564 | 47,652 | 29,656 | 36,721 | 45,797 | 22,534 | 26,798 |
| 当期損益 | 6,103 | 11,897 | 13,997 | 19,062 | 28,637 | 15,885 | 14,559 | 13,273 |
| 日本興亜生命 | | | | | | | | |
| 保有契約高(億円)...個人保険・年金 | 11,736 | 15,627 | 19,006 | 21,123 | 24,529 | 26,627 | 29,148 | 32,664 |
| 経常損益 | 544 | 346 | 717 | 133 | 2,818 | 1,263 | 896 | 1,104 |
| 当期損益 | 913 | 552 | 87 | 4,040 | 1,340 | 25 | 189 | 63 |
| そんぼ24 | | | | | | | | |
| 正味収入保険料 | --- | --- | --- | 1,083 | 3,562 | 5,962 | 6,383 | 6,644 |
| 経常損益 | --- | 53 | 1,463 | 4,545 | 3,940 | 3,701 | 3,183 | 3,384 |
| 当期損益 | --- | 53 | 1,467 | 4,556 | 3,951 | 3,715 | 3,199 | 3,400 |
| 連結 | | | | | | | | |
| 当期損益 | 5,660 | 11,835 | 14,409 | 22,722 | 25,890 | 19,319 | 13,467 | 10,670 |

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぼ24は2004年度下期より連結。



販売チャネル別成績

チャネル別営業成績 (2006年3月末、除(積立型))

上段：金額 (百万円)

下段：増減率

| | 店数 (人件) | 火災 | | 海上 | 傷害 | 自動車 | 自賠責 | 運送 | その他 | 合計 | 構成比 |
|-------------------------|------------|---------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | | | 長期 火災 | | | | | | | | |
| 金融機関 | 761 | 28,386 | 16,857 | 252 | 3,908 | 9,177 | 539 | 417 | 5,652 | 48,331 | 6.9% |
| | | 4.4% | 6.7% | 12.2% | 2.8% | 2.5% | + 4.9% | + 6.4% | + 1.1% | 3.1% | |
| 生保販売代理 | 5 | 3,088 | 877 | 1 | 5,547 | 18,198 | 84 | 9 | 752 | 27,678 | 3.9% |
| | | + 4.8% | + 4.5% | | + 20.9% | 5.8% | + 30.7% | + 12.4% | + 2.1% | + 0.0% | |
| 企業 物流 | 3,354 | 31,908 | 3,664 | 12,777 | 20,039 | 57,178 | 11,391 | 10,566 | 32,354 | 176,212 | 25.1% |
| | | + 8.2% | + 4.6% | + 8.6% | + 0.5% | 1.8% | + 1.8% | 4.4% | + 2.4% | + 1.7% | |
| カーディーラー、整備 工場他 自動車関連 | 16,659 | 2,807 | 632 | 121 | 1,986 | 82,163 | 74,810 | 194 | 1,867 | 163,948 | 23.4% |
| | | 4.2% | + 2.4% | 2.9% | + 11.1% | 1.0% | + 8.6% | 3.2% | 1.5% | + 3.2% | |
| 一般代理店 他 | 17,026 | 51,070 | 13,047 | 4,259 | 20,471 | 168,899 | 12,914 | 2,025 | 26,158 | 285,795 | 40.7% |
| | | 2.1% | 4.9% | + 2.0% | + 0.7% | 1.6% | + 8.0% | + 4.9% | 0.8% | 1.0% | |
| うち核代理店 | 2,642 | 23,085 | 5,093 | 301 | 11,022 | 105,614 | 6,081 | 886 | 12,601 | 159,589 | 22.7% |
| | | + 0.2% | + 3.1% | 5.7% | 0.7% | 1.3% | + 8.6% | + 3.3% | + 1.2% | 0.5% | |
| 合計 | 37,488 | 117,260 | 35,076 | 17,409 | 51,951 | 335,615 | 99,738 | 13,210 | 66,782 | 701,964 | 100.0% |
| | | + 0.0% | 4.6% | + 6.4% | + 2.5% | 1.8% | + 7.7% | 2.7% | + 0.9% | + 0.5% | |

自動車保険 増減内訳

保険料構成比

台数増減率

単価増減率

ノンフリート

85 %

1.6 %

0.8 %

フリート

15 %

+ 3.1 %

2.2 %

合計

100 %

0.9 %

1.0 %



運用資産内訳

2006年3月末（時価ベース）、百万円

| | 積立勘定 | 一般勘定 | | | 合計 | |
|----------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | | 純投資 | その他 | | | 構成比 |
| 有価証券 | 849,614 | 572,049 | 1,242,326 | 1,814,375 | 2,663,989 | 80.4% |
| 国内株式 | --- | 5,333 | 1,214,911 | 1,220,244 | 1,220,244 | 36.8% |
| 円貨証券 | 825,815 | 314,578 | 8,527 | 323,105 | 1,148,921 | 34.7% |
| (債券) | (815,815) | (262,071) | (2,263) | (264,334) | (1,080,150) | (32.6%) |
| (その他) | (10,000) | (52,506) | (6,264) | (58,770) | (68,770) | (2.1%) |
| 外国証券 (外貨建) | 23,798 | 252,138 | 18,887 | 271,025 | 294,824 | 8.9% |
| (債券) | (23,798) | (232,091) | --- | (232,091) | (255,889) | (7.7%) |
| (その他) | --- | (20,046) | (18,887) | (38,934) | (38,934) | (1.2%) |
| 買入金銭債権 | 21,358 | 4,182 | 104 | 4,287 | 25,646 | 0.8% |
| 金銭の信託 | --- | 64,039 | 50 | 64,089 | 64,089 | 1.9% |
| 貸付金 | 219,496 | --- | 64,021 | 64,021 | 283,518 | 8.6% |
| 預貯金 | 51,226 | 22,663 | 69,682 | 92,346 | 143,573 | 4.3% |
| コールローン | 3,000 | --- | --- | --- | 3,000 | 0.1% |
| 不動産 (土地 建物) | --- | --- | 127,676 | 127,676 | 127,676 | 3.9% |
| 運用資産 合計 | 1,144,696 | 662,934 | 1,503,862 | 2,166,797 | 3,311,493 | 100.0% |
| 対前年度末増減 | 82,670 | + 31,565 | + 332,846 | + 364,412 | + 281,742 | |



業種別保有資産の状況

業種別保有株式の状況

千株、百万円

| | 2006年3月末 | | |
|--------|-----------|-----------|--------|
| | 株数 | 時価 | |
| | | | 構成比 |
| 金融・保険業 | 255,126 | 355,927 | 29.2% |
| 化学工業 | 101,463 | 196,170 | 16.1% |
| 商業 | 91,855 | 107,649 | 8.8% |
| 輸送用機器 | 79,464 | 100,173 | 8.2% |
| 電気機器 | 84,548 | 100,043 | 8.2% |
| 空・陸運業 | 96,332 | 66,576 | 5.5% |
| 機械 | 41,181 | 52,360 | 4.3% |
| 食料品 | 54,471 | 49,929 | 4.1% |
| 鉄鋼 | 48,720 | 22,267 | 1.8% |
| 建設業 | 44,563 | 22,144 | 1.8% |
| その他 | 151,394 | 147,000 | 12.0% |
| 合計 | 1,049,123 | 1,220,244 | 100.0% |

↑

注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注)サービス業等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

⇒

業種別貸付金の状況

百万円

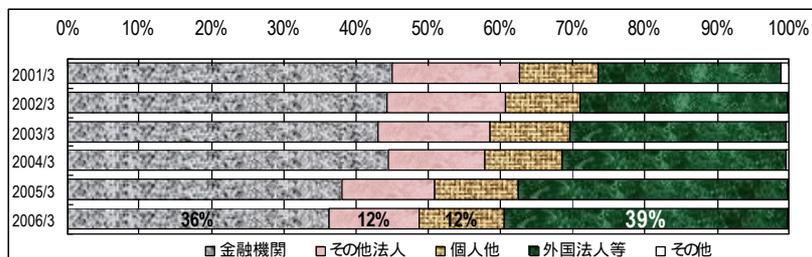
| | 2006年3月末 | |
|---------------|----------|--------|
| | | 構成比 |
| 金融・保険業 | 144,315 | 50.9% |
| 不動産業 | 14,931 | 5.3% |
| サービス業等 | 8,086 | 2.9% |
| 卸・小売業 | 4,639 | 1.6% |
| 製造業 | 3,388 | 1.2% |
| 建設業 | 1,932 | 0.7% |
| 運輸業 | 1,459 | 0.5% |
| 電気・ガス・水道・熱供給業 | 1,231 | 0.4% |
| 情報通信業 | 317 | 0.1% |
| 農林・水産業 | 3 | 0.0% |
| その他 | 94,420 | 33.3% |
| うち個人住宅・消費者ローン | 46,121 | 16.3% |
| 小計 | 274,725 | 96.9% |
| 公共団体 | 52 | 0.0% |
| 公社・公団 | 574 | 0.2% |
| 約款貸付 | 8,166 | 2.9% |
| 合計 | 283,518 | 100.0% |



株式関連データ

持株比率状況

2006年3月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式) :
833,743千株



大株主

(2006年3月末現在)

| | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------|
| ステートストリート リンクアンド トラストカンパニー | 日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口) | サチエース マンハッタンバンク エヌエイロンドン | メロバンクド ティークライアツ オムコ(信託口) | 日本通運 株式会社 |
| 14.4% | 5.8% | 5.4% | 4.3% | 4.3% |
| 自己株式 | 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式 会社(信託口) | 株式会社 常陽銀行 | 太陽生命保険 株式会社 | 内外汽船 株式会社 |
| 3.7% | 3.6% | 3.0% | 2.2% | 2.1% |

自社株取得

累計 7,000万株を取得
(うち 4,000万株を消却済み)

| | | | |
|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 2000年 1月 | : 1,000万株 | 2004年 1月 ~ 04年 3月 | : 1,000万株 |
| 2000年 4月 | : 1,000万株 | 2004年12月 ~ 05年 1月 | : 1,000万株 |
| 2001年11月 ~ 02年 2月 | : 1,000万株 | 2005年10月 ~ 06年 2月 | : 1,000万株 |
| 2003年 2月 | : 1,000万株 | | |



本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。

